

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第59期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	小松ウオール工業株式会社
【英訳名】	KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 納 慎 也
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地1丁目72番地
【電話番号】	(0761)21 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 綾 由 紀 夫
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地1丁目72番地
【電話番号】	(0761)21 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 綾 由 紀 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間会計期間	第59期 中間会計期間	第58期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	20,117	21,107	44,616
経常利益 (百万円)	1,048	1,220	3,756
中間(当期)純利益 (百万円)	738	817	2,650
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数 (株)	10,903,240	19,721,980	19,721,980
純資産額 (百万円)	38,099	38,077	37,790
総資産額 (百万円)	45,886	46,522	46,756
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	39.56	46.51	145.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	60.00	65.00	95.00
自己資本比率 (%)	83.0	81.8	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,677	2,576	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,156	2,563	469
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	669	632	2,729
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,373	13,029	13,649

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 4 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続や米国の通商政策による影響が、わが国景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用や所得環境の改善により景気は緩やかに回復しております。

このような状況にあって当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に取り組んでまいりました。

当中間会計期間の経営成績につきましては、旺盛なオフィスの移転やリニューアル需要を背景に、オフィス向けでは主力の可動間仕切を中心に全品目において好調に推移いたしました。また、トイレブースは学校・体育施設向け、工場向けも伸長しました。以上の結果、売上高は211億7百万円（前年同期比4.9%増）となりました。受注高は251億85百万円（前年同期比3.0%増）と堅調に推移し、受注残高は229億75百万円（前年同期比9.3%増）となり、全ての品目で増加しております。

利益面につきましては、高付加価値製品の販売増加等により、売上総利益率が35.2%（前年同期比1.3ポイント改善）となったことに加え、増収効果によって、ベースアップ等による人件費の増加を吸収し、営業利益は11億92百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益は12億20百万円（前年同期比16.4%増）、中間純利益は8億17百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当中間会計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

(品目別売上高、受注高及び受注残高の状況)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
可動間仕切	9,901	112.0	10,853	101.9	6,235	106.3
固定間仕切	4,270	98.0	5,301	99.6	6,646	110.9
トイレブース	3,409	107.7	4,768	107.3	4,803	108.7
移動間仕切	2,649	91.7	3,265	103.0	4,780	110.2
ロー間仕切	335	128.1	383	129.4	134	131.2
その他	541	89.3	613	106.2	374	120.9
合計	21,107	104.9	25,185	103.0	22,975	109.3

- (注) 1 受注高及び受注残高の金額は、販売価格で表示しています。
2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間の末日における財政状態は、総資産は465億22百万円となり、前事業年度末と比較して2億33百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は278億45百万円となり、前事業年度末と比較して34億76百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産18億23百万円、現金及び預金16億5百万円、電子記録債権2億54百万円等の減少と、棚卸資産2億19百万円等の増加によるものであります。固定資産は186億76百万円となり、前事業年度末と比較して32億42百万円の増加となりました。これは主に、加賀工場2号棟（仮称）建設工事等に伴う建設仮勘定29億91百万円の計上による有形固定資産32億2百万円等の増加等によるものであります。

負債の部では、流動負債は58億37百万円となり、前事業年度末と比較して5億35百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等2億59百万円、買掛金2億47百万円等の減少等によるものであります。固定負債は26億6百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は380億77百万円となり、前事業年度末と比較して2億87百万円の増加となりました。これは主に、中間純利益8億17百万円の計上と剰余金の配当6億28百万円の支払による利益剰余金1億89百万円等の増加等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は81.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当中間会計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、130億29百万円（前中間会計期間末は133億73百万円）となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、25億76百万円（前中間会計期間は16億77百万円の増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益12億20百万円の計上、売上債権の減少額20億79百万円、減価償却費5億86百万円等による増加と、法人税等の支払額6億38百万円、仕入債務の減少額2億47百万円、棚卸資産の増加額2億19百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、25億63百万円（前中間会計期間は11億56百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出35億58百万円等による減少と、定期預金の預入及び払戻による純収入10億円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、6億32百万円（前中間会計期間は6億69百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額6億25百万円等による減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は178百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,721,980	19,721,980	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	19,721,980	19,721,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		19,721		3,099		3,031

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
K A N O株式会社	石川県小松市白江町ヨ278番地	3,463	19.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	1,742	9.70
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 12	803	4.48
小松ウオール工業従業員持株会	石川県小松市工業団地1丁目72番地 小松ウオール工業(株)総務部内	774	4.32
原田株式会社	東京都大田区南馬込4丁目20 - 18 - 402号	360	2.01
加納 裕	石川県小松市	322	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	309	1.72
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	295	1.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	287	1.60
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNEC TICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	221	1.23
計	-	8,579	47.79

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,769千株があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,742千株
- 株式会社日本カストディ銀行 803千株
- 3 株式会社日本カストディ銀行が保有する803千株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、信託E口が保有する株式351千株が含まれております。なお、当該株式は、中間財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,769,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,878,700	178,787	
単元未満株式	普通株式 73,380		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,721,980		
総株主の議決権		178,787	

(注) 1 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に1,769,900株、「単元未満株式」欄に16株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式351,200株(議決権の数3,512個)が含まれております。
なお、当該議決権の数3,512個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地 1 丁目72番地	1,769,900		1,769,900	8.97
計		1,769,900		1,769,900	8.97

(注) 「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、かなで監査法人により期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,714	15,108
受取手形、売掛金及び契約資産	9,816	7,992
電子記録債権	3,417	3,163
棚卸資産	1,117	1,337
その他	257	244
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,322	27,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,317	12,866
機械装置及び運搬具	7,899	7,911
土地	4,646	4,646
その他	2,109	5,250
減価償却累計額	14,711	15,211
有形固定資産合計	12,260	15,462
無形固定資産	415	436
投資その他の資産		
その他	2,765	2,783
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	2,757	2,777
固定資産合計	15,433	18,676
資産合計	46,756	46,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,323	2,076
未払法人税等	737	477
賞与引当金	1,300	1,280
工事損失引当金	5	-
その他	2,006	2,003
流動負債合計	6,373	5,837
固定負債		
退職給付引当金	1,966	1,978
役員株式給付引当金	277	272
その他	348	355
固定負債合計	2,592	2,606
負債合計	8,965	8,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	33,776	33,966
自己株式	2,207	2,147
株主資本合計	37,701	37,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	127
評価・換算差額等合計	88	127
純資産合計	37,790	38,077
負債純資産合計	46,756	46,522

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	20,117	21,107
売上原価	13,296	13,669
売上総利益	6,820	7,437
販売費及び一般管理費	5,849	6,245
営業利益	971	1,192
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	5	4
受取補償金	56	-
受取家賃	5	5
その他	7	11
営業外収益合計	76	28
経常利益	1,048	1,220
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税引前中間純利益	1,100	1,220
法人税、住民税及び事業税	297	389
法人税等調整額	63	13
法人税等合計	361	402
中間純利益	738	817

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,100	1,220
減価償却費	564	586
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	6	10
売上債権の増減額（ は増加）	2,388	2,079
棚卸資産の増減額（ は増加）	90	219
仕入債務の増減額（ は減少）	392	247
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	12
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	2	4
その他	1,354	209
小計	2,245	3,204
利息及び配当金の受取額	5	10
法人税等の支払額	573	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	2,000
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	639	3,475
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	88	83
投資有価証券の売却による収入	69	-
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7	7
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	661	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	632
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147	620
現金及び現金同等物の期首残高	13,521	13,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,373	13,029

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める「役員株式給付規定」に従って、当社の取締役等に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。

取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度435百万円及び406,600株、当中間会計期間376百万円及び351,200株であります。

(中間貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
製品	62百万円	66百万円
仕掛品	317 "	442 "
原材料及び貯蔵品	738 "	828 "

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当及び賞与	1,675百万円	1,906百万円
賞与引当金繰入額	661 "	712 "
退職給付費用	158 "	155 "
役員株式給付引当金繰入額	21 "	19 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	18,002百万円	15,108百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,500 "	2,000 "
株式給付信託(BBT)別段預金	128 "	79 "
現金及び現金同等物	13,373 "	13,029 "

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	662	70.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	567	60.00	2024年 9 月30日	2024年11月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2024年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当基準日が株式分割前の為、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	628	35.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,166	65.00	2025年 9 月30日	2025年11月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(金融商品関係)

当中間会計期間末(2025年9月30日)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(2025年9月30日)

当社が保有する有価証券は、企業の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(2025年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

品目	売上高
可動間仕切	8,837
固定間仕切	4,358
トイレブース	3,164
移動間仕切	2,888
ロー間仕切	261
その他	606
合計	20,117

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

品目	売上高
可動間仕切	9,901
固定間仕切	4,270
トイレブース	3,409
移動間仕切	2,649
ロー間仕切	335
その他	541
合計	21,107

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額(円)	39.56	46.51
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	738	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	738	817
普通株式の期中平均株式数(株)	18,662,646	17,580,493

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間会計期間269,040 株、当中間会計期間371,593株であります。
- 3 当社は、2024年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,166百万円
1株当たり中間配当金	65円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

小松ウオール工業株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都 中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	波	拓	郎
----------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。